

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,558,706	2,672,683	9,971,815
経常利益 (千円)	308,928	249,678	881,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	222,153	137,326	558,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,208	139,422	570,360
純資産額 (千円)	4,425,955	4,782,253	4,761,077
総資産額 (千円)	7,089,775	7,734,398	7,630,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.96	29.03	117.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.42	61.83	62.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(警備事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化したこと及び株式会社トスネット琉球を新たに設立したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化するために、平成29年10月27日付けで株式譲渡契約を締結、同社株式を取得いたしました。

詳細は、「第一部 第4 経理の状況（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や大企業景況感など、緩やかな景気の回復基調が見られますが、海外情勢の不安定化や中小企業の景気の低迷などによる景気の下振れリスクが常に懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,672百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益は249百万円（前年同四半期比19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,297百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

#### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,485百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

#### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は662百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

#### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は115百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は42百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は170百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は162百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比78.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、7,734百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が13百万円、のれんが75百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、2,952百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が38百万円、未払費用が17百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、4,782百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,732		782		766

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,200	47,292	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,292	

(注) 1. 「単元未満の株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 73株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,252,761
受取手形及び売掛金	202,013	197,291
警備未収入金	1,042,566	1,056,034
仕掛品	287	60
原材料及び貯蔵品	39,138	32,945
繰延税金資産	44,928	21,936
その他	96,066	163,331
貸倒引当金	1,042	1,044
流動資産合計	4,705,992	4,723,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	364,667	361,111
土地	1,300,331	1,300,331
その他	166,773	174,647
有形固定資産合計	1,831,772	1,836,089
無形固定資産		
のれん	406,680	481,894
その他	31,788	30,753
無形固定資産合計	438,469	512,648
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	405,399
投資建物（純額）	5,238	5,103
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	45,354	43,084
その他	137,627	147,201
貸倒引当金	13,809	13,809
投資その他の資産合計	654,500	662,251
固定資産合計	2,924,742	3,010,990
繰延資産		
創立費	121	91
繰延資産合計	121	91
資産合計	7,630,856	7,734,398



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	367,619	402,081
未払法人税等	184,000	89,250
未払消費税等	133,944	172,807
未払費用	652,701	669,922
賞与引当金	80,250	43,067
その他	266,884	409,528
流動負債合計	2,195,399	2,296,658
固定負債		
長期借入金	391,298	363,040
退職給付に係る負債	249,307	252,045
繰延税金負債	4,378	4,455
その他	29,394	35,945
固定負債合計	674,379	655,486
負債合計	2,869,778	2,952,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,149,342
自己株式	741	741
株主資本合計	4,679,001	4,698,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	110,240
退職給付に係る調整累計額	28,395	26,067
その他の包括利益累計額合計	82,076	84,172
純資産合計	4,761,077	4,782,253
負債純資産合計	7,630,856	7,734,398

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,558,706	2,672,683
売上原価	1,680,885	1,798,360
売上総利益	877,821	874,322
販売費及び一般管理費	588,844	647,343
営業利益	288,977	226,979
営業外収益		
助成金収入	4,138	11,911
受取賃貸料	6,829	7,622
受取出向料	2,436	-
その他	10,461	6,266
営業外収益合計	23,865	25,800
営業外費用		
支払利息	2,108	2,391
その他	1,806	710
営業外費用合計	3,915	3,101
経常利益	308,928	249,678
特別利益		
投資有価証券売却益	37,043	-
特別利益合計	37,043	-
税金等調整前四半期純利益	345,971	249,678
法人税、住民税及び事業税	106,758	86,652
法人税等調整額	17,059	25,699
法人税等合計	123,817	112,352
四半期純利益	222,153	137,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,153	137,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	222,153	137,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,812	232
退職給付に係る調整額	1,241	2,328
その他の包括利益合計	13,054	2,096
四半期包括利益	235,208	139,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,208	139,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化したこと及び株式会社トスネット琉球を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	18,875千円	19,841千円
のれんの償却額	24,282千円	28,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,162	45,276	160,711	160,555	2,558,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,956	3,470		3,121	45,547
計	2,231,119	48,746	160,711	163,676	2,604,254
セグメント利益又は損失( )	155,194	1,076	6,521	20,881	181,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,520
セグメント間取引消去	107,456
四半期連結損益計算書の営業利益	288,977

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,297,492	42,423	170,562	162,204	2,672,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,723	5,472		758	45,954
計	2,337,216	47,895	170,562	162,963	2,718,638
セグメント利益又は損失( )	111,934	24	3,840	4,461	120,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,260
セグメント間取引消去	106,718
四半期連結損益計算書の営業利益	226,979

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより「警備事業」セグメントにおいてのれんが101,510千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーバン警備保障

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場における交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているI・C・Cインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

企業結合日

平成29年10月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、全株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金100,000千円
取得原価	100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 103,231千円

発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間 10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,435千円
固定資産	1,871千円
資産合計	66,307千円
流動負債	69,073千円
固定負債	464千円
負債合計	69,538千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当影響額の算定額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円96銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,153	137,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,153	137,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社トスネット  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。